

第9次行財政改革成果報告書

令和元年度～令和4年度（2019年度～2022年度）

八王子市

令和5年（2023年）9月

目 次

第9次行財政改革の概要	3
総括	4
取組の実施経過	6
主な個別取組の成果	9
各個別取組の達成状況	15
八王子市経営計画への引継ぎ	19

第9次行財政改革の概要

改革の目的

人口減少や少子高齢化の進展が現実のものとなり、働き手の減少による税収減など、社会環境の大きな変化が見込まれます。その中で、必要な行政サービスを継続して提供するため、八王子市行財政改革推進審議会の答申で示された方向性を踏まえ、行政内部の効果・効率性の向上としくみづくりに着目し、次の2点を目的として掲げました。

- (1) 社会変化に対応した適正な行政サービスの維持
- (2) 地域と職員の協創によるひととしくみづくり

取組の柱と視点

改革の目的を達成するため、4本の柱を設定し、それぞれの柱を軸に個別の取組を行うとともに、全ての取組について、2つの視点を持って推進しました。

- (1) 4本の柱
 - 第1の柱 サービスの適正性の確保
 - 第2の柱 資源の効果的な運用
 - 第3の柱 職員と組織の能力を引き出す環境づくり
 - 第4の柱 情報の利活用・マネジメント
- (2) 2つの視点
 - 第1の視点 “機” 動力と“起” 動力の向上
 - 第2の視点 組織を横断する柔軟な対応

改革の特徴

最適なルートを見つける柔軟な発想力や経験による想像力といった思考能力が不可欠であるボルダリング競技になぞらえ、「ボルダリング型行財政改革の実践」を主題とし、各取組の達成を目標に掲げ、「目標めざして 課題にトライ」しました。



取組期間

策定当初は、令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）までの5か年を取組期間としていましたが、「八王子未来デザイン2040」の実現に向けた行動計画である「八王子市経営計画」が令和5年度（2023年度）からスタートすることに合わせ、令和4年度（2022年度）に前倒しして終了しました。なお、未完了の取組は、社会環境の変化を踏まえ見直したうえで、原則、「八王子市経営計画」の経営改革編に引き継いでいます。

総 括

第9次行財政改革では、「社会変化に対応した適正な行政サービスの維持」と「地域と職員の協創によるひととしくみづくり」を改革の目的として掲げ、限られた資源を効果・効率的に活用し、スピード感をもって最適な手法で質の高い行政サービスの提供に努めてきました。

取組期間中は、新型コロナウイルス感染症感染拡大という、策定時には想定していない事象への対応が求められました。全市を挙げて、地域医療体制の強化や、感染症の長期化により影響を受けた市民生活・地域経済の回復を最優先事項として取り組み、また、「新しい生活様式」への対応として、対面から非対面への移行、保健所対応におけるデジタル技術の活用も進めました。

一方で、個別取組の中には、予定通りに進捗しなかったものもあります。今後、人口減少や少子高齢化といった社会状況の変化による税収の減少や社会保障費の増加など、厳しい財政状況のもと適正な行政サービスを提供していくため、更なる改革の取組が不可欠です。常に事業の精査と実施手法の抜本的な見直しを行い、状況に応じた民間活力の活用や公共施設の再編などを進め、これまで以上に財源確保に取り組む必要があります。

令和5年度（2023年度）からは、新たな市の基本構想・基本計画である「八王子未来デザイン2040」がスタートし、「みんなで目指す2040年の姿」の実現に向けた具体的な取組を示す行動計画として「八王子市経営計画」を策定しました。第9次行財政改革において、未完了の取組については、社会環境の変化を踏まえ見直したうえで「八王子市経営計画」に継承するとともに、完了した取組についても、更なる発展と横断的な展開を図り、施策の推進に必要な経営資源を確保していきます。

目的1 社会変化に対応した適正な行政サービスの維持

人口減少・少子高齢化に加え、科学技術の進展やコロナ禍など、社会を取り巻く状況が変化する中で、「公務員でなければならない仕事」や市民にとって真に必要なサービスを見極めながら、「適正な行政サービスの維持」に向けて取り組んできました。

デジタル技術の活用においては、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化、SNSの活用による情報発信・収集の強化、AI・RPAの利用促進による内部事務作業の効率化・自動化などを進め、令和4年（2022年）2月には「八王子市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、市民視点に立って行政サービスを変革していく取組を推進しているところです。

令和3年（2021年）6月には、死亡に伴い生じる市役所での手続きを専門員がサポートする「おくやみコーナー」を開設し、遺族の負担軽減を図ったほか、同年12月からは、マイナンバーカードを活用してコンビニエンスストア等で諸証明の交付を開始しました。また、重層的支援体制整備事業において、包括的な相談窓口として「八王子まるごとサポートセンター（愛称：はちまるサポート）」を市内各地に設置し、地域において利用しやすい相談体制を構築するなど、市民の利便性の向上に向けて取り組んでいます。

目的2 地域と職員の協創によるひととしくみづくり

社会環境の変化に対応し持続可能性を確保しながら、将来にわたって誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するためには、市民や事業者、行政等のさまざまな主体が、協働により課題解決に取り組むことができるしくみを構築していくことが必要です。このしくみづくりとして、令和元年度（2019年度）に「地域づくり推進基本方針」を策定し、地域づくりの推進に取り組んでいます。地域づくりにおいては、「八王子未来デザイン2040」に地域の声を反映する中学校区別ワークショップの開催や4つの中学校区への地域づくり推進会議の設置などを行い、地域と行政のつなぎ役を担うことができる職員の育成を目指した「地域PAL-E T T E」をはじめ、多くの職員が地域と直接関わる機会を確保することができました。

そして、今後、さらに多様化・複合化する地域課題に対応していくためには、これまでの経験や価値観にとらわれない、自律的に行動していく職員の姿勢がますます重要となります。令和2年（2020年）10月には、地域づくりへの市政運営のシフトを着眼点の一つとして「人財育成プラン」を改定し、さまざまな主体と円滑なコミュニケーションを図るスキルや手法、能力などの取得を図るとともに、令和5年（2023年）3月には、「八王子未来デザイン2040」に定める「みんなで目指す2040年の姿」を実現するための職員（人財）の育成を目的に「八王子市人財育成基本方針」を策定しました。

引き続き、積極的に地域に出向き、市民目線で課題を掘り下げ、新たなソリューション（解決策）を創出する職員の育成を図っていきます。

取組により得られた効果

指標	効果	説明
人財 (ヒト)	8,579	一般職員1人当たりの業務量を100とし、取組による削減業務量を算出しています。 【主な取組】 ・図書館におけるICT技術・雇用ポートフォリオの更なる活用 ・ごみ総合相談センターにおける効率的な執行体制の整備
財源 (カネ)	673,561 千円	取組による歳入確保額及び歳出削減額から取組に要した費用を控除した金額を算出しています。歳出削減額には、人財（ヒト）で算出した削減業務量を金額に換算し効果に含めています。 【主な取組】 ・未利用資産の有効活用・売り払いの強化 ・適正な債権管理を行うための手法及び管理体制の整備
財産 (モノ)	9,295.4 m ²	取組による削減延床面積を算出しています。 【主な取組】 ・姫木平自然の家のあり方を踏まえた対応 ・放置自転車対策の強化

取組の実施経過

取組内容	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
第1の柱 サービスの適正性の確保				
(1) 市民起点の窓口改革			● おくやみコーナー開設 ● コンビニ交付サービス開始	引越しワンストップサービス開始 ● ● キャッシュレス決済導入
(2) 子ども・子育て関連施策の見直しによる次世代の育成	放課後子ども教室未実施校での新規開設及び実施日の拡大			児童館の今後の方向性を決定 ●
(3) 自前主義からの脱却	● 公用車運行等業務委託開始	● 粗大ごみ収集受付業務委託開始	● 保健福祉センター送迎バスの廃止	● 粗大ごみ受付コールセンター開設
(4) 地域起点のサービス展開		● 学校用務員のあり方の検討（会計年度任用職員の活用を決定）	「市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例施行規則」一部改正 ●	
(5) 外郭団体の特性を活かした柔軟なサービス展開			外郭団体のあり方の検討	
(6) 中核市移行後の検証を踏まえた独自のまちづくり			● 「不法投棄が疑われる廃棄物等を発見した場合の情報提供に関する協定書」締結	
(7) 行政手続きのオンライン化	電子申請サービスの拡大			
	「八王子市市税チャットボット（市民向け）」運用開始 ●		● 「八王子市総合案内チャットボット（市民向け）」運用開始	● 職員向けチャットボット 運用開始
(8) ICT技術の活用による実施手法の見直し	RPAツール導入・対象業務の拡大			
		AI-OCR導入・対象業務の拡大		
			● 電子会議の全庁展開	
(9) 事業評価制度の充実	● 自治体間比較を用いた事業評価の実施 ● 事前評価シートの活用			

取組内容	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
第2の柱 資源の効果的な運用				
(10) 施設の魅力の向上に向けた実施手法の検証・見直し		生涯学習センター・図書館における執行体制の整理		
		● 看護専門学校における今後のあり方の決定		● 運動施設における指定管理者制度導入の決定 ●
(11) 施設・拠点整備における官民連携		● 道路照明灯・園内灯におけるE S C O事業の導入		● 給食調理業務におけるグループ委託化の開始
(12) 地域の実情に応じた施設の適正性の確保	● 「八王子市地域づくり推進基本方針」策定		● 戸吹湯ったり館廃止 ● 姫木平自然の家譲渡	● 高齢者あんしん相談センターの地域事務所への移転 ● 元八王子 ● 寺田 ● 片倉・左入 ●
(13) 一体的な債権管理		● 「債権管理担当課長」の配置	● 「八王子市債権管理条例」施行	
(14) 負担の公平性と歳出に応じた財源確保		広告付地図情報板や未利用資産の有効活用等による財源確保		
		● がん検診自己負担額改定		
第3の柱 職員と組織の能力を引き出す環境づくり				
(15) 職員が成長を実感できる人財育成		● 「八王子市人財育成プラン」改定		● 人事評価制度の見直し
(16) 持続可能性を確保する執行体制	● 組織改正	● 「リスク管理基本方針」策定		● 組織改正
	● 家庭系し尿収集受付・収集運搬業務委託開始	● 「八王子市下水道事業経営戦略」策定		
	● 「八王子市営駐車場経営戦略」策定	● 市営駐車場における指定管理者制度の利用料金制への移行		

取組内容	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
第4の柱 情報の利活用・マネジメント				
(17) 政策形成における情報の利活用		● デジタルリーダー配置	● 医療・介護関連データを用いた共同研究に係る協定締結	行政情報分析システム運用開始 ●
(18) 情報の電子化とマネジメント			● LINEを活用した情報収集・活用ツールの導入	文書管理システム構築・運用基準策定 ●
柱を横断する取組				
(19) 若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」	プロジェクト実施・市長への提案	● 撤去自転車保管所の再編（榎原町自転車保管所廃止） ● 公用車におけるカーシェアリング導入	プロジェクト実施・市長への提案	フリーアドレス導入・運用
			● テレワーク端末配備・在宅勤務試行開始	
				提案内容の「八王子市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画アクションプラン」への反映 ●

主な個別取組の成果

第1の柱 サービスの適正性の確保

時代の変化に即したICT技術の活用等により、申請、手続き方法の見直しや各業務における効率的な実施手法の整備を行いました。

削減業務量 (一般職員1人=100)	歳入確保額・ 歳出削減額 (千円)	削減延床面積 (㎡)	取組に要した費用 (千円)
4,499	529,892	104.8	338,860

取組項目 自前主義からの脱却

取組内容

- ・ 保健福祉センター送迎バスについて、利用実態や周辺の公共交通の状況を踏まえ、廃止した。
- ・ ごみ総合相談センターにおいて、職員が担うべき業務を整理したうえで、粗大ごみの収集受付業務を委託化し、民間ノウハウの活用による業務の効率化を推進した。

取組の効果

削減業務量 770、歳出削減額 112,671千円、削減延床面積 104.8㎡

取組項目 行政手続きのオンライン化

取組内容

- ・ 東京都共同電子申請・届出サービスやマイナポータルでの電子申請「ぴったりサービス」、民間事業者が提供する電子申請サービス「スマート申請」を利用したオンライン申請を拡充し、夜間・休日でも申請や届出ができる環境を整備した。
- ・ チャットボットの導入により、ホームページからの総合案内や庁内業務のFAQシステムを構築し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図った。



東京都共同電子申請・届出サービス

マイナポータル「ぴったりサービス」

取組の効果

歳出削減額 7,024千円、市民の利便性の向上

取組項目 市民起点の窓口改革

取組内容

- ・ 市民の視点に立った窓口サービスを実現するため、ライフイベントに応じた窓口ワンストップの取組として、死亡に伴い生じる市役所での手続きをサポートする「おくやみコーナー」を開設したほか、引越しに伴う手続きの負担を軽減するための引越しワンストップサービスを開始した。
- ・ 窓口改革の基盤となるマイナンバーカードについて、大学学生寮への出張申請や自治体マイナポイント等の取組により普及促進を図った。
- ・ マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスを開始し、手数料減額等により利用促進を図った上で、証明書の交付サービスを中心に取り扱う八王子駅南口総合事務所の土曜日開庁を終了した。

	元年度	2年度	3年度	4年度
マイナンバーカード 交付件数	103,501	160,823	246,063	382,650
普及率 (%) ※	18.4	28.6	43.8	68.1
コンビニ交付 サービス件数	—	—	9,216	77,825
引越しワンストップ サービス件数	—	—	—	2,024

※ マイナンバーカード普及率は、各年度3月31日時点の数値

取組の効果

市民の利便性の向上

取組項目 ICT技術の活用による実施手法の見直し

取組内容

AI-OCRやRPAを活用し、職員が実施している定型的で単純な業務を自動化することにより、業務の効率化を図った。

【AI-OCR・RPAツールの利用実績（主なもの）】

健康医療部 保健対策課

- ・新型コロナウイルス感染症対応に係るデータ処理業務

財政部 資産税課

- ・新型コロナウイルスに係る特例対応業務
- ・償却資産特例修正業務

財政部 住民税課

- ・住民情報異動届の処理業務
- ・ふるさと納税におけるワンストップ特例制度関連業務

福祉部 障害者福祉課

- ・自立支援医療業務

取組の効果

歳出削減額 40,092千円

第2の柱 資源の効果的な運用

将来を見据えた公共施設の管理運営手法の見直しや、適正な債権管理手法の確立に取り組みました。

削減業務量 (一般職員1人=100)	歳入確保額・ 歳出削減額 (千円)	削減延床面積 (㎡)	取組に要した費用 (千円)
2,080	753,747	5,489.2	456,138

取組項目 施設の魅力の向上に向けた実施手法の検証・見直し

取組内容

生涯学習センター及び図書館において、一般職員や会計年度任用職員の役割を明確化し、最適な配置を行うことで、運営コストの縮減を図ったほか、民間ノウハウを活用した運営手法の見直しを視野に入れながら、施設のあり方について整理を進めた。



取組の効果

削減業務量 1,233、歳出削減額 126,189千円

取組項目 地域の実情に応じた施設の適正性の確保

取組内容

- ・ 高齢者あんしん相談センターを地域事務所に移転・集約することにより、地域において利用しやすい相談体制を構築するとともに、効果・効率的なサービス提供につなげた。
- ・ 当初の設置目的と現在の利用状況等を比較・再検証し、地元関係者等の意見等を踏まえ、令和3年度（2021年度）をもって「戸吹湯ったり館」を廃止し、「姫木平自然の家」を長野県長和町に譲渡した。



戸吹湯ったり館



姫木平自然の家

取組の効果

削減業務量 67、歳出削減額 105,644千円、削減延床面積 5,489.2㎡

取組項目 一体的な債権管理

取組内容

「八王子市債権管理条例」を制定し、統一的な債権管理手法の構築と債権管理体制を整備するとともに、債権申出事務の全庁的な展開や法律上又は事実上徴収できない債権の放棄等を行うことにより債権管理の適正化を図った。

また、訴訟の提起や支払督促の申立て、相続財産清算人の選任申立など、裁判手続を利用した債権回収に着手したほか、所管からの相談に対する法的助言など、所管の支援を行うことにより債権回収を進めた。

取組の効果

歳入確保額 182,463千円

取組項目 負担の公平性と歳出に応じた財源確保

取組内容

- ・ 本庁舎1階ロビーなど、多くの市民が利用する施設について、広告付地図情報板や自動販売機を設置することにより、市民の利便性の向上及び財源確保を図った。
- ・ がん検診における自己負担額を見直し、受益者負担の適正性を確保した。
- ・ 利用されていない市有地の売り払いを推進するとともに、自動販売機設置場所の貸付など、施設等を有効活用することにより、財源確保を図った。

取組の効果

歳入確保額 244,705千円

第3の柱 職員と組織の能力を引き出す環境づくり

人財育成制度の充実や人事制度の検討など、多様なニーズに対応できるひとつづくりと持続可能性を確保する組織づくりに取り組みました。

削減業務量 (一般職員1人=100)	歳入確保額・ 歳出削減額 (千円)	削減延床面積 (㎡)	取組に要した費用 (千円)
240	81,106	—	78,183

第4の柱 情報の利活用・マネジメント

本市が保有するデータの活用や市民から提供される情報を収集・活用するしくみを検討・構築しました。

削減業務量 (一般職員1人=100)	歳入確保額・ 歳出削減額 (千円)	削減延床面積 (㎡)	取組に要した費用 (千円)
—	324	—	21,789

取組項目 職員が成長を実感できる人財育成

取組内容

社会状況や市政運営の新たな変化に対応し、未来を見据えて将来にわたり市民に必要な行政サービスを効果的に提供していくため、令和2年(2020年)10月に「八王子市人財育成プラン」を改定し、人財育成制度をはじめ、人事制度、人事評価制度の充実を図った。

取組の効果

多様なニーズに対応できる人財の確保

取組項目 持続可能性を確保する執行体制

取組内容

- ・「リスク管理基本方針」に基づき、リスクチェックシートによるリスク管理の取組を実施し、リスクマネジメントの強化を図った。
- ・市営駐車場において、経営基盤の強化のため、中長期的な経営方針を定めた経営戦略を策定するとともに、指定管理者制度における利用料金制に移行することにより、更なる収支改善を図った。

取組の効果

歳出削減額 54,784千円

取組項目 政策形成における情報の利活用

取組内容

市が保有するデータを職員が広く利活用できる環境を整備するため、住民基本台帳などのデータを効率的かつ日常的に集計・分析することが可能となるシステムを導入した。

また、多くのデータの中から、データを選択・分析し、解決策を企画立案できる人財を育成するため、職員を対象としたデータ利活用による証拠に基づく政策立案に関する庁内研修を実施した。



システム画面



庁内研修の様子

取組の効果

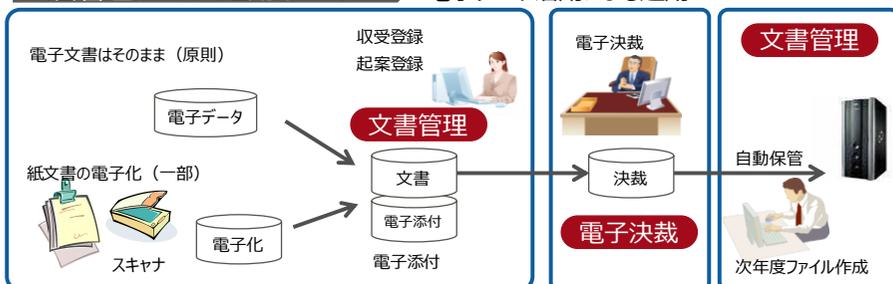
職員の政策立案能力の向上

取組項目 情報の電子化とマネジメント

取組内容

紙の情報資産を電子化し、意思決定の迅速化に伴う業務の効率化とペーパーレス化の推進、修正履歴等の記録による改ざんリスクの防止と紛失、誤廃棄リスクの防止によるセキュリティ対策の強化を図るため、文書管理システムを導入した。

文書管理システム運用イメージ 電子データ活用による運用



取組の効果

業務の効率化、ペーパーレス化の推進、セキュリティ対策の強化

柱を横断する取組

4つの柱を横断する取組として、若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」を実施しました。

削減業務量 (一般職員1人=100)	歳入確保額・ 歳出削減額 (千円)	削減延床面積 (㎡)	取組に要した費用 (千円)
—	7,329	3,701.4	10,421

取組項目 若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」

取組内容

将来を見据えた若手職員の人財育成と事業マネジメントを目的として、若手職員で構成する組織横断型のプロジェクトチームを立ち上げ、サービス内容や提供手法について刷新案を検討し、市長への具体的な改善提案を経て、予算などに反映し、市民サービスの向上を図った。

【提案内容】

元年度（2019年度）

- ・市民に、もっと寄り添った
放置自転車対策業務へ！
- ・公用車に関する3つの提案
- ・「八王子流動き方改革」
～社会変化に対応した働き方の提案～

3年度（2021年度）

- ・「学び」の総合支援ツール
MaNAV I-VA（まナビバ）
- ・改革を日常にする市役所へ
- ・組織の壁を越えた活発なコミュニケーション
文化の築かれた市役所の実現に向けて



取組の効果

参加職員の能力向上と意識変化
歳出削減額 7,329千円、削減延床面積 3,701.4㎡

その他の関連する取組

削減業務量 (一般職員1人=100)	歳入確保額・ 歳出削減額 (千円)	削減延床面積 (㎡)	取組に要した費用 (千円)
1,760	309,747	—	103,193

取組項目 業務改善プロジェクトの実施

取組内容

一部の所管課を対象に、専門家の支援のもと、職場の課題解決につなげるための効果的な業務改善策の立案及び実行を行うプロジェクトを実施した。

【参加所管と取組フェーズ】

参加所管	フェーズ		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険年金課、保育幼稚園課、 会計管理課、会計審査課	・業務分析 ・改善策の立案	・具体的改善策 の実行	
管理課、学務課		・業務分析 ・改善策の立案	・具体的改善策 の実行

【令和4年度に実現した主な取組】

○健康医療部 保険年金課

- ・納税通知書発送業務の簡素化
- ・オンライン申請の導入
- ・会計年度任用職員への事務移管

○子ども家庭部 保育幼稚園課

- ・共通事務処理担当の創設
- ・業務の委託化
- ・会計年度任用職員への事務移管

○会計部 会計管理課・会計審査課

- ・庁内問合せ対応の効率化（チャットボット・問合せフォーム）
- ・審査基準の明確化

取組の効果

歳出削減額 17,659千円

業務改善を自主・自律的に実践できる人財の育成

取組項目 乳がん検診事業における成果連動型委託契約の導入

取組内容

乳がん検診事業において成果連動型委託契約を導入し、対象者に対して割引チケットなどの受診勧奨資材を送付することで、乳がん検診における受診率の向上による早期がん発見に伴う医療費の適正化及び健康寿命の延伸を図った。

○勸奨資材



実際の検診費と自己負担額の差を検診の割引チケットとして送付

世代り患リスク、早期発見のメリット、本市の優れた検診体制等をメッセージにして発信

取組の効果

歳出削減額 15,424千円

各個別取組の達成状況

取組内容		代表所管	完了年度	
第1の柱 サービスの適正性の確保				
(1) 市民起点の窓口改革	1	ライフイベントに応じた窓口のワンストップ化	総合経営部 経営計画課	未完了
	2	外部資源を活用した窓口業務の整理	総合経営部 経営計画課	未完了
	3	窓口サービスのキャッシュレス化	デジタル推進室	3年度
(2) 子ども・子育て関連施策の見直しによる次世代の育成	4	学童保育所と放課後子ども教室の連携による居場所づくりの充実	生涯学習スポーツ部 放課後児童支援課	4年度
	5	児童福祉施設等の役割整理及び若者支援の充実	子ども家庭部 青少年若者課	未完了
(3) 自前主義からの脱却	6	車両管理業務における効率的な執行体制の整備	契約資産部 庁舎管理課	3年度
	7	課税業務における効率的な執行体制の整備	財政部 税制課	3年度
	8	総合税システムの再構築に向けた方針の策定	デジタル推進室	2年度
	9	会計業務における効率的な執行体制の整備	会計部 会計管理課、会計審査課	3年度
	10	ごみ総合相談センターにおける効率的な執行体制の整備	資源循環部 ごみ総合相談センター	4年度
	11	保健福祉センター送迎バスのあり方を踏まえた対応	健康医療部 大横保健福祉センター	2年度
(4) 地域起点のサービス展開	12	地域人材との連携による学校の施設管理	学校教育部 教職員課	4年度
	13	樹林地の質の向上に向けた斜面緑地保全区域制度の見直し	環境部 環境保全課	4年度
(5) 外郭団体の特性を活かした柔軟なサービス展開	14	外郭団体の役割の整理	総合経営部 経営計画課	未完了
(6) 中核市移行後の検証を踏まえた独自のまちづくり	15	八王子市の特性を踏まえた開発行為に係る業務内容の整理	まちなみ整備部 開発審査課	3年度
	16	不法投棄対策における官民連携	資源循環部 廃棄物対策課	2年度

取組内容		代表所管	完了年度	
第1の柱 サービスの適正性の確保				
(7) 行政手続きのオンライン化	17	マイナポータルを活用したワンストップサービスの拡充	デジタル推進室	未完了
	18	電子申請の拡充（「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」に基づき実施）	デジタル推進室	2年度
	19	ごみの相談対応におけるA Iの活用	資源循環部 ごみ総合相談センター	3年度
	20	問い合わせ対応における総合コールセンター及びA Iの活用	総合経営部 経営改革課	3年度
(8) I C T技術の活用による実施手法の見直し	21	R P Aツールの活用による業務の自動化	デジタル推進室	2年度
	22	電子会議の導入	総合経営部 経営改革課	3年度
	23	クラウドサービスの活用推進	デジタル推進室	3年度
(9) 事業評価制度の充実	24	事業の事前評価のしくみづくりと運用	総合経営部 経営改革課	元年度
	25	実施している事業を再評価するしくみづくりと運用	総合経営部 経営改革課	2年度
	26	自治体間比較を用いた事業評価	総合経営部 経営改革課	元年度
第2の柱 資源の効果的な運用				
(10) 施設の魅力の向上に向けた実施手法の検証・見直し	27	生涯学習センターの管理運営手法の検証・見直し	生涯学習スポーツ部 学習支援課	未完了
	28	こども科学館の管理運営手法の検証・見直し	生涯学習スポーツ部 こども科学館	未完了
	29	運動施設の管理運営手法の検証・見直し	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課、まちなみ整備部 公園課	未完了
	30	図書館におけるI C T技術・雇用ポートフォリオの更なる活用	生涯学習スポーツ部 図書館課	未完了
	31	看護専門学校の公立としてのあり方の整理	健康医療部 看護専門学校総務課	2年度
	32	斎場の管理運営手法の検証・見直し	市民部 斎場霊園事務所	2年度

		取組内容	代表所管	完了年度
第2の柱 資源の効果的な運用				
(11) 施設・拠点整備における官民連携	33	道路の維持管理における官民連携	道路交通部 路政課	2年度
	34	道路照明灯・公園灯の設置管理における官民連携	道路交通部 路政課	3年度
	35	給食調理業務の効果的な委託化を見据えた給食センターの運営手法の構築	学校教育部 学校給食課	4年度
	36	区画整理事業に係る委託内容の見直し	拠点整備部 区画整理課	4年度
(12) 地域の実情に応じた施設の適正性の確保	37	地域づくりのための公共施設の再編	総合経営部 経営計画課、契約資産部 資産管理課	未完了
	38	高齢者あんしん相談センターの地域事務所等への移転	福祉部 高齢者福祉課	4年度
	39	市立保育園の適正な配置・定員数の確保と公私連携型保育所への移行	子ども家庭部 子どもの教育・保育推進課	未完了
	40	戸吹湯ったり館のあり方を踏まえた対応	健康医療部 健康医療政策課、資源循環部 戸吹クリーンセンター	3年度
	41	姫木平自然の家のあり方を踏まえた対応	生涯学習スポーツ部 学習支援課	3年度
	42	北野余熱利用センター（あったかホール）のあり方を踏まえた対応	環境部 環境政策課	4年度
	43	上川農村環境改善センターの運営主体の地域移管化	産業振興部 農林課	未完了
	44	地域の自主性を尊重するための地区会館の地域移管	市民活動推進部 協働推進課	未完了
(13) 一体的な債権管理	45	適正な債権管理を行うための手法及び管理体制の整備	財政部 税制課	2年度
(14) 負担の公平性と歳出に応じた財源確保	46	ガバメントクラウドファンディングのしくみの構築・活用	総合経営部 経営改革課	3年度
	47	広告付地図情報板や自動販売機などを活用した幅広い財源確保策の展開	総合経営部 経営改革課	4年度
	48	行政サービスに対する受益者負担の適正性の確保	財政部 財政課	未完了
	49	未利用資産の有効活用・売り払いの強化	契約資産部 資産管理課	2年度

取組内容		代表所管	完了年度	
第3の柱 職員と組織の能力を引き出す環境づくり				
(15) 職員が成長を実感できる人財育成	50	多様なニーズに適應できる人財育成制度の充実	総務部 職員課	2年度
	51	職員の意欲を引き出し組織を活性化する人事評価制度の充実	総務部 職員課	3年度
	52	適材適所により職員の能力を活かす人事制度の充実	総務部 職員課	3年度
	53	実現可能性を高め職員のやりがいに繋がる職員提案制度への見直し	総合経営部 経営計画課	未完了
(16) 持続可能性を確保する執行体制	54	組織・機構の見直し	総合経営部 経営計画課	2年度
	55	市有建物の修繕・改修に係る事前協議のしくみの構築	契約資産部 建築課	3年度
	56	内部統制体制の整備・運用	総務部 公文書管理課	3年度
	57	効果・効率的なし尿処理事業の展開	水循環部 水再生施設課	2年度
	58	下水道事業における経営基盤の強化	水循環部 下水道課	2年度
	59	駐車場事業における経営改善	道路交通部 交通事業課	3年度
第4の柱 情報の利活用・マネジメント				
(17) 政策形成における情報の利活用	60	政策立案における効果的なデータの活用	都市戦略部 都市戦略課	4年度
	61	I C T知識を活用した政策立案能力の向上	デジタル推進室	元年度
	62	市民からの情報を収集・活用するしくみの検討・構築	総合経営部 広聴課	3年度
(18) 情報の電子化とマネジメント	63	文書管理システムによる効果・効率的な公文書管理	総務部 公文書管理課	4年度
柱を横断する取組				
(19) 若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」	64	人財育成と事業マネジメントを目的とした行政事業イノベーションプロジェクトの実施	総合経営部 経営改革課	元年度
	65	放置自転車対策の強化	道路交通部 交通事業課	2年度
	66	カーシェアリングをはじめとした公用車の代替手段の活用	契約資産部 庁舎管理課、総務部 労務課	3年度
	67	新しい働き方に向けた職場環境の最適化	総務部 労務課	3年度

八王子市経営計画への引継ぎ

進捗管理が未完了の取組については、社会環境の変化を踏まえ見直したうえで、中長期的な視点での経営資源の確保につながる取組として、経営計画（経営改革編）へ引き継いでいます。

第9次行財政改革大綱において未完了の取組事項

市民起点の窓口改革

外郭団体の特性を活かした柔軟なサービス展開

施設の魅力の向上に向けた実施手法の検証・見直し

施設・拠点整備における官民連携

地域の実情に応じた施設の適正性の確保

子ども・子育て関連施策の見直しによる次世代の育成

八王子市経営計画（経営改革課編）への引継ぎ先

市民目線の窓口サービス改革

地域づくりの推進や、デジタル化の進展による行政サービスの提供手法の変化を踏まえ、地域事務所の機能転換やデジタル技術の活用による利便性向上の取組を推進し、地域起点のサービス展開を図ります。

産学官民連携の強化

多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決を図るため、企業、大学等様々な主体が未来志向で有機的に連携・協働できるスキームを構築し、新たなソリューションの創出につなげていきます。

民間活力の活用の拡大

公共施設の魅力の向上に向けた事業者との連携に当たり、市場性や行政課題を踏まえ、より良い手法を選択し、効果・効率的な施設の整備や維持管理を実施していきます。

事業の精査と見直し

市税を中心とした一般財源の減少や社会保障費の更なる増加が見込まれる中、適正な行政サービスを継続していくため、市債の適正な管理や事業の適時性及び事業規模等の検証を通じて、計画的なマネジメントを行います。

人口規模に応じた公共施設の再編

人口減少の進行や多くの公共施設の大規模改修・整備更新が見込まれる中で、公共施設におけるサービスのあり方等を整理したうえで、人口規模に応じた施設総量の最適化や改修費用等の縮減を図ります。

第9次行財政改革成果報告書

令和5年（2023年）9月

発行 八王子市

編集 八王子市総合経営部

所在地 〒192-8501

八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話 042-620-7423

FAX 042-627-5939